

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

瀧上工業株式会社

(E01364)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
① 【株式の総数】	17
② 【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	17
(4) 【ライツプランの内容】	17
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(6) 【所有者別状況】	17
(7) 【大株主の状況】	18
(8) 【議決権の状況】	18
① 【発行済株式】	18
② 【自己株式等】	18
(9) 【ストックオプション制度の内容】	19

2	【自己株式の取得等の状況】	19
	【株式の種類等】	19
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	19
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	19
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	19
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	19
3	【配当政策】	20
4	【株価の推移】	20
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	20
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	20
5	【役員の状況】	21
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
	(2) 【監査報酬の内容等】	27
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	27
	② 【その他重要な報酬の内容】	27
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	27
	④ 【監査報酬の決定方針】	27
第5	【経理の状況】	28
1	【連結財務諸表等】	29
	(1) 【連結財務諸表】	29
	① 【連結貸借対照表】	29
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	31
	【連結損益計算書】	31
	【連結包括利益計算書】	32
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	33
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
	【注記事項】	37
	【セグメント情報】	60
	【関連情報】	63
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	63
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	64
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	64
	【関連当事者情報】	65
	⑤ 【連結附属明細表】	68
	【社債明細表】	68
	【借入金等明細表】	68
	【資産除去債務明細表】	68
	(2) 【その他】	68

2	【財務諸表等】	69
(1)	【財務諸表】	69
①	【貸借対照表】	69
②	【損益計算書】	72
	【完成工事原価報告書】	74
③	【株主資本等変動計算書】	75
	【注記事項】	77
④	【附属明細表】	83
	【有価証券明細表】	83
	【株式】	83
	【債券】	84
	【その他】	84
	【有形固定資産等明細表】	85
	【引当金明細表】	86
(2)	【主な資産及び負債の内容】	86
(3)	【その他】	86
第6	【提出会社の株式事務の概要】	87
第7	【提出会社の参考情報】	88
1	【提出会社の親会社等の情報】	88
2	【その他の参考情報】	88
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第78期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	瀧上工業株式会社
【英訳名】	The Takigami Steel Construction Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧 上 晶 義
【本店の所在の場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 瀧 上 定 隆
【最寄りの連絡場所】	愛知県半田市神明町一丁目1番地
【電話番号】	0569-89-2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 瀧 上 定 隆
【縦覧に供する場所】	瀧上工業株式会社東京支店 （東京都中央区湊一丁目9番9号） 瀧上工業株式会社大阪支店 （大阪市西区北堀江二丁目10番19号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	11,307	8,314	9,662	9,828	14,156
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	441	△340	6	420	1,046
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	393	△323	△141	829	8,683
包括利益 (百万円)	△188	△342	433	1,068	9,700
純資産額 (百万円)	24,577	24,082	24,228	23,615	34,499
総資産額 (百万円)	29,316	29,495	30,103	29,051	44,189
1株当たり純資産額 (円)	994.87	974.76	986.37	1,102.55	1,427.78
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	16.10	△13.25	△5.79	35.46	376.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.9	80.8	80.1	80.9	78.0
自己資本利益率 (%)	1.6	△1.3	△0.6	3.5	30.0
株価収益率 (倍)	16.6	—	—	14.8	1.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	368	1,239	△213	1,225	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△952	△1,095	527	1,602	940
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△165	△159	△197	△1,810	△161
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,828	6,813	6,929	7,946	12,761
従業員数 (名)	260	256	237	248	334

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第75期及び第76期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レバラー鋼業株式会社の6社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことから、第78期における経営指標は、第77期以前と比較して大幅に変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	11, 026	8, 014	9, 301	9, 828	12, 316
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	438	△337	△18	391	787
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	386	△319	35	801	2, 011
資本金 (百万円)	1, 361	1, 361	1, 361	1, 361	1, 361
発行済株式総数 (株)	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000	26, 976, 000
純資産額 (百万円)	23, 216	22, 727	23, 186	22, 402	26, 705
総資産額 (百万円)	27, 784	27, 882	29, 044	27, 822	34, 109
1 株当たり純資産額 (円)	932. 23	912. 61	931. 25	1, 051. 54	1, 106. 25
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	6. 00 (一)	6. 00 (一)	6. 00 (一)	6. 00 (3. 00)	9. 00 (3. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	15. 50	△12. 85	1. 44	34. 24	85. 64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83. 6	81. 5	79. 8	80. 5	78. 3
自己資本利益率 (%)	1. 7	△1. 4	0. 2	3. 5	8. 2
株価収益率 (倍)	17. 2	—	201. 4	15. 4	7. 0
配当性向 (%)	38. 7	—	417. 0	17. 5	10. 5
従業員数 (名)	208	207	208	220	219

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期の 1 株当たり配当額には、創立120周年記念配当 2 円を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第75期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和12年1月 瀧上鐵骨鐵筋工業株式会社を設立。
- 昭和14年11月 瀧上工業株式会社と改称し、本店を東京市日本橋区兜町に移転。
- 昭和16年5月 株式会社瀧上工作所を設立（現・連結子会社）。
- 昭和23年11月 本店を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
- 昭和25年5月 静岡営業所（静岡市葵区）を開設。
- 昭和27年5月 札幌営業所（札幌市中央区）を開設。
- 昭和28年6月 丸定産業株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和29年10月 福岡営業所（福岡市中央区）を開設。
- 昭和30年12月 本店を東京都中央区湊町に移転。
- 昭和35年5月 大阪営業所（大阪市福島区⇒昭和59年4月大阪市西区に移転）を開設。
- 昭和35年6月 瀧上精機工業株式会社を設立。
- 昭和36年2月 丸定運輸株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和36年10月 東京、名古屋証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年5月 半田工場（愛知県半田市）を新設。
- 昭和40年4月 瀧上建設興業株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和43年9月 丸定鋼業株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和44年12月 中部レベラー鋼業株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和46年1月 本店の所在地が東京都中央区湊一丁目に表示変更される。
- 昭和50年6月 富川鉄工株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和53年4月 仙台営業所（仙台市青葉区）を設立。
- 昭和60年3月 半田第二工場専用岸壁およびクレーン設置。
- 昭和63年2月 半田第二工場建屋新設。
- 昭和63年3月 決算期を11月30日から3月31日に変更。
- 平成6年9月 大阪営業所を大阪支店に昇格。
- 平成7年8月 広島営業所（広島市中区）を開設。
- 平成13年11月 岐阜営業所（岐阜県岐阜市）を開設。
- 平成19年10月 半田第二工場の一部を賃貸不動産として貸与。
- 平成22年6月 本店を東京都中央区湊一丁目から名古屋市中川区清川町に移転し、東京本店を東京支店に変更。
- 平成24年4月 本店を名古屋市中川区清川町から愛知県半田市神明町に移転。
- 平成25年3月 瀧上精機工業株式会社を株式の売却により連結の範囲から除外。
- 平成25年4月 瀧上精機工業株式会社がその他の関係会社となる。
- 平成26年9月 丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の6社が、平成26年9月1日の株式交換により当社の完全子会社となる。
- 平成26年10月 フィリピン共和国にマニラ駐在員事務所（マカティ市）を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメントの区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

A 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び子会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

子会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造（海外拠点）]

関連会社の有限責任会社Universal Steel Fabrication Vina-Japan（ベトナム）は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

B 不動産賃貸事業

当社は不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

C 材料販売事業

子会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売を、その他の関係会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売をそれぞれ行っております。また、子会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

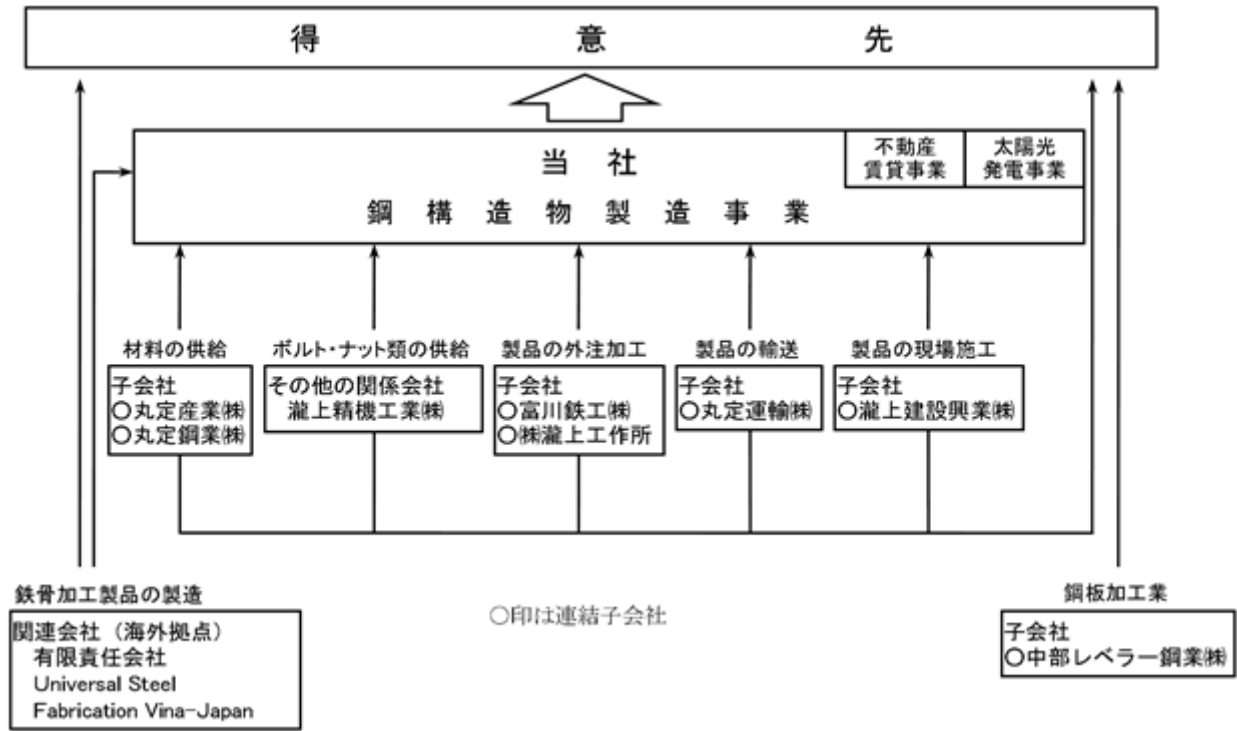
D 運送事業

子会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

E その他の事業

当社は太陽光発電設備による太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことから、当連結会計年度より、報告セグメントに「材料販売事業」と「運送事業」を追加いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富川鉄工㈱	愛知県半田市	10	鋼構造物 製造事業	87.5 (38.0) (注) 3	当社への外注加工を行って おります。 役員の兼任等 1名
瀧上建設興業㈱	名古屋市中川区	100	同上	100.0	当社製品の現場施工を行っ ております。 役員の兼任等 2名
㈱瀧上工作所	愛知県半田市	75	同上	100.0	当社製品の外注加工を行っ ております。 役員の兼任等 1名
丸定産業㈱ (注) 2	愛知県東海市	180	材料販売事業	100.0	当社へ鋼板の販売を行って おります。 役員の兼任等 2名
丸定鋼業㈱	愛知県東海市	10	同上	100.0	当社へ鋼材の販売を行って おります。 役員の兼任等 2名
中部レベラー鋼業㈱	愛知県東海市	100	同上	100.0	当社との取引関係はありま せん。 役員の兼任等 1名
丸定運輸㈱	愛知県東海市	30	運送事業	100.0	当社製品の輸送を行って おります。 役員の兼任等 2名
(その他の関係会社) 瀧上精機工業㈱	名古屋市中川区	75	その他 (鋳螺釘類 製造事業)	被所有 28.5	当社へボルト類の供給を行 っております。 役員の兼任等 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	274
不動産賃貸事業	1
材料販売事業	32
運送事業	14
全社（共通）	13
合計	334

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ86名増加したのは、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を連結子会社として連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
219	44.8	18.7	5,233,869

セグメントの名称	従業員数（名）
鋼構造物製造事業	205
不動産賃貸事業	1
全社（共通）	13
合計	219

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社（共通）は、総務等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、瀧上工業労働組合と称し、昭和21年8月に現業員のみをもって結成され、昭和34年11月には職員も含めて拡大改組されました。上部団体には加盟しておりません。組合員は会社側の利益を代表すると認められる者、雇員、傭員、嘱託等を除き138名で構成されており、労働条件の改善にあたっては、生産性の向上、労使関係の安定を目的として、円満に協議解決し、現在に至るまで、労使間に紛争を生じたことなく、平穏円満に推移しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や輸入資材の上昇などにより個人消費等に弱さがみられたものの、雇用環境の改善や所得の増加、また原油価格の下落や自動車産業を中心とした輸出産業の大幅な回復など堅調な民需に支えられ、景気回復がみられました。

当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レバラー鋼業株式会社の6社を、当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「材料販売事業」と「運送事業」を追加しており、第3四半期連結会計期間より、上記6社の業績を連結損益計算書に含めております。このため、「材料販売事業」と「運送事業」における前年同期比較については記載しておりません。

当連結会計年度における連結損益は、完成工事高141億5千万円(前年同期比43億2千万円増・44.0%増)、営業利益8億円(前年同期比5億9千万円増・281.3%増)、経常利益10億4千万円(前年同期比6億2千万円増・149.1%増)となりました。また、第2四半期連結会計期間より、株式交換による新規連結子会社6社を連結したことにより、負ののれん発生益が特別利益に計上されたことから、当連結会計年度の当期純利益は86億8千万円(前年同期比78億5千万円増・946.2%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

鋼構造物製造事業におきましては、橋梁部門では、防災・減災・老朽化対策により公共事業費は下げ止まったものの、震災復興予算を除くと発注量は依然として低迷したままであります。しかしこの厳しい受注環境下において、積算精度や技術提案力ならびに工事成績評価点の向上により一定の成果をあげ、受注量は昨年度より増加いたしました。鉄骨部門では、昨年度から引き続き発注量は多く、鉄骨価格も上昇傾向にあり、激化する競争の中で徹底した選別受注を進めた結果、電力会社の大型鉄骨工事を受注いたしました。

このような中で、当連結会計年度の総受注高は205億円(前年同期比90億2千万円増・78.5%増)となりました。主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の牧田川橋ならびに天龍峡大橋、関東地方整備局の柳橋高架橋、東北地方整備局の天王橋、東日本高速道路㈱の稲荷木橋など、また鉄骨部門につきましては、中部電力㈱の西名古屋火力発電所などであります。損益につきましては、好調な受注量を背景に工場稼動も堅調に推移したことなどから、完成工事高127億7千万円(前年同期比34億4千万円増・37.0%増)、営業利益8億円(前年同期比6億7千万円増・524.8%増)となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の東員高架橋、関東地方整備局の五霞地区高架橋、九州地方整備局の日向大橋などであります。

不動産賃貸事業につきましては、継続的な不動産需要の低迷から賃貸アパートの収益率低下と補修費用の発生などにより、売上高4億4千万円(前年同期比4千万円減・8.6%減)、営業利益2億7千万円(前年同期比5千万円減・17.1%減)となりました。

材料販売事業につきましては、売上高16億7千万円、営業利益0百万円となりました。

運送事業につきましては、売上高2億8千万円、営業利益1千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は、3億5千万円の資金支出(前年同期は12億2千万円の資金収入)となりました。これは未成工事受入金による資金の増加はありましたが、売上債権及びたな卸資産がそれを上回る増加となったことなどから、資金支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果は、9億4千万円の資金収入(前年同期は16億円の資金収入)となりました。これは長期預金の預入による資金の支出はありましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入等が支出を上回ったことなどから、資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果は、1億6千万円の資金支出(前年同期は18億1千万円の資金支出)となりました。これは前連結会計年度末に比べ自己株式の取得による支出が減少したことなどが主な要因であります。

(現金及び現金同等物)

上記の要因及び株式交換による連結子会社の増加により、現金及び現金同等物が43億9千万円増加したため、現金及び現金同等物期末残高は127億6千万円(前年同期比で48億1千万円・60.6%)の資金増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントに「材料販売事業」及び「運送事業」を追加しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

(1) 生産実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	10,422	37.0
合計	10,422	37.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績金額は当期発生原価によっております。
3 不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他の事業につきましては、生産活動がないため、生産実績の記載をしておりません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
材料販売事業	1,552	—
合計	1,552	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 材料販売事業については、当連結会計年度より発生しているため、前年同期比（％）は記載しておりません。
3 鋼構造物製造事業、不動産賃貸事業、運送事業及びその他の事業につきましては、商品仕入活動がないため、商品仕入実績の記載をしておりません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

セグメントの名称		受注高		受注残高	
		金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	15,948	58.4	14,328	49.3
	鉄骨	4,556	221.4	4,091	284.4
	計	20,504	78.5	18,419	72.8
合計		20,504	78.5	18,419	72.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他の事業については、受注活動がないため、受注実績の記載をしておりません。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称		販売実績	
		金額（百万円）	前年同期比（％）
鋼構造物製造事業	橋梁	11,215	43.6
	鉄骨	1,554	2.9
	計	12,770	37.0
不動産賃貸事業		443	△8.6
材料販売事業		852	—
運送事業		65	—
その他		24	29.5
合計		14,156	44.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 材料販売事業及び運送事業については、当連結会計年度より発生しているため、前年同期比（％）は記載しておりません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (百万円)	割合（％）	相手先	金額 (百万円)	割合（％）
国土交通省	4,895	49.8	国土交通省	6,531	46.1
(株)大林組	863	8.8	鹿島建設(株)	973	6.9
西日本高速道路(株)	379	3.9	静岡県浜松市	929	6.6

3 【対処すべき課題】

当社事業の全般につきましては、平成24年に本社組織を愛知県半田市へ移転したことを契機に策定した中期3ヶ年計画は、グループ関連会社を含めた売上高及び営業利益率共に目標を達成いたしました。

平成27年度は当社創業120周年の節目の年となります。関連会社を完全子会社化したことによるガバナンスの強化をすすめ、総合エンジニアリング集団を目指します。そのためにも新たに子会社を含めた「瀧上グループ新中期3カ年計画」を策定し、当該経営計画に基づき、橋梁事業の更なる充実はもとより、鉄骨事業の再生、保全事業や新規事業の推進、その他グループ全体の事業の増進を図ってまいります。

橋梁事業および保全事業につきましては、鋼橋の需要や都市圏環状道路における大型工事が減少する厳しい環境や拡大する保全事業の市場に対応すべく、今後も積算精度の向上と技術提案力の強化、大型案件に対応すべく人員の増強・充実、社内技術者の多能化を進めてまいります。

鉄骨事業につきましては、2020年の東京オリンピック関連やリニア中央新幹線等の堅調な建設需要に対応するために、子会社との連携強化、設備・人管理体制の再構築を行い、生産能力の増強と原価低減を目指します。

海外事業につきましては、経済発展の著しいアジア市場の社会資本整備に貢献するため、ベトナムにおける合弁会社の事業継続とフィリピンを営業拠点とする積極的な営業展開を実施します。

今後もグループ全ての経営資源を投じ、積極的に新規事業分野にチャレンジしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(関連会社6社との株式交換契約締結)

当社と丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社の関連会社6社（当該6社を以下「対象6社」）は、平成26年5月15日に当社を完全親会社、対象6社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを取締役会で決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

また、当社並びに対象6社は、平成26年5月15日付の基本合意書に基づき、平成26年6月13日開催の取締役会において、本株式交換に係る契約締結について決議し、株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁および鉄骨を中心とした鋼構造物製造事業に関する保有技術を基礎として、生産合理化や急速な事業環境の変化に対応する新技術の研究開発に取り組んでいます。特に橋梁事業につきましては、国土強靱化に対応すべく橋梁の補修補強や更新に関する研究開発に注力しています。

当連結会計年度における研究開発費は9百万円であり、また主な研究開発活動は次のとおりであります。

鋼構造物製造事業

(橋梁壁高欄工法の改良)

当社グループは東海コンクリート工業株式会社との技術提携によりP C F壁高欄工法を開発し、この技術をN E T I S（新技術情報提供システム：国土交通省）に登録しております。開発以来、各種タイプの橋梁床版に適用され、N E T I Sにおける有用な技術の1つである「少実績優良技術」に選定されています。今後、応用技術の開発や、さらなる品質改良を進めています。

(鋼床版舗装工法の開発)

鋼床版の舗装は床版が変形しやすいことや熱されやすいことにより、コンクリート系床版の舗装とは違う問題が生じています。当社は材料メーカーと共同で鋼床版用舗装の開発を進めています。この商品は海外への販売も視野に入れて検討しています。

(高機能塗料の開発)

コンクリートのひび割れ対策や鋼材とコンクリートの付着対策を目的として、ポリマーセメント系材料に着目し高機能塗料の開発を進めています。

(その他新規事業の開発)

新規事業開発室を発足させ、災害時や橋梁の架け替えに必要な仮橋のリースを始めました。また、その他の新規事業の調査も進めています。

不動産賃貸事業・材料販売事業・運送事業・その他

不動産賃貸事業、材料販売事業、運送事業及びその他に関しましては、特段、研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の連結貸借対照表における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	比率（％）
流動資産	13,947	26,378	12,430	89.1
固定資産	15,103	17,811	2,707	17.9
資産合計	29,051	44,189	15,137	52.1
流動負債	2,898	5,814	2,915	100.6
固定負債	2,537	3,875	1,338	52.7
負債合計	5,435	9,689	4,254	78.3
純資産合計	23,615	34,499	10,883	46.1

当連結会計年度の連結財政状態は、平成26年9月1日の株式交換による新規の連結子会社6社が追加となったことにより資産・負債が大幅に増加し、資産合計は441億8千万円（前年同期比151億3千万円増・52.1%増）、負債合計は96億8千万円（前年同期比42億5千万円増・78.3%増）となりました。

流動資産は、現金預金の増加（前年同期比77億2千万円増・92.5%増）及び受取手形・完成工事未収入金等の増加（前年同期比36億円増・79.7%増）などにより、流動資産合計は263億7千万円（前年同期比124億3千万円増・89.1%増）となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加（前年同期比26億円増・51.9%増）し、固定資産合計は178億1千万円（前年同期比27億円増・17.9%増）となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加（前年同期比12億6千万円増・78.8%増）及び未成工事受入金の増加（前年同期比14億9千万円増・336.5%増）などにより、流動負債合計は58億1千万円（前年同期比29億1千万円増・100.6%増）となりました。

固定負債は、金融商品会計の時価評価に係る繰延税金負債の増加（前年同期比10億2千万円増・64.0%増）などにより、固定負債合計は38億7千万円（前年同期比13億3千万円増・52.7%増）となりました。

純資産は、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加により株主資本が増加することから、純資産合計は、344億9千万円（前年同期比108億8千万円増・46.1%増）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の連結損益計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	比率（％）
完成工事高	9,828	14,156	4,328	44.0
完成工事総利益	1,098	1,999	901	82.1
販売費及び一般管理費	886	1,192	306	34.5
営業利益	211	807	595	281.3
経常利益	420	1,046	626	149.1
税金等調整前当期純利益	883	8,619	7,735	875.5
当期純利益	829	8,683	7,853	946.2

当連結会計年度の連結経営成績は、平成26年9月1日の株式交換による新規の連結子会社6社が追加となったことにより「材料販売事業」、「運送事業」のセグメントが追加となっております。

完成工事高は鋼構造物製造事業では127億7千万円（前年同期比34億4千万円増・37.0%増）、不動産賃貸事業では4億4千万円（前年同期比4千万円減・8.6%減）、材料販売事業では8億5千万円、運送事業では6千万円となり、その他を含め全体で141億5千万円（前年同期比43億2千万円増・44.0%増）を計上いたしました。

完成工事総利益は、鋼構造物製造事業においては、好調な受注実績を背景に工場稼動も計画的に推移しました。また、中期経営計画により実施した設備投資の投資効果もコスト縮減に寄与したことなどから、15億7千万円の完成工事総利益（前年同期比8億1千万円増・105.5%増）となりました。不動産賃貸事業においては賃貸アパートの収益率低下や大型修繕工事が発生したことなどから、2億7千万円（前年同期比5千万円減・17.1%減）、材料販売事業は1億円、運送事業は4千万円となり、その他を含めまして、19億9千万円の完成工事総利益（前年同期比9億円増・82.1%増）となりました。また、完成工事総利益率は14.1%（前年同期は11.2%）となりました。

営業損益は、当社の販売費及び一般管理費の増加と新規6社分の増加により、11億9千万円（前年同期比3億円増・34.5%増）となり、8億円の営業利益（前年同期比5億9千万円増・281.3%増）となりました。

経常損益は、新規6社の賃貸収入の増加と受取利息及び受取配当金等の収入が微増となったため、10億4千万円の経常利益（前年同期比6億2千万円増・149.1%増）となりました。

特別損益は、特別利益に負ののれん発生益を78億2千万円を計上したことなどから、86億1千万円の税金等調整前当期純利益（前年同期比77億3千万円増・875.5%増）となりました。

上記の要因により、当連結会計年度における当期純損益は、86億8千万円の当期純利益（前年同期比78億5千万円増・946.2%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における前連結会計年度比較

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,602	940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△161
現金及び現金同等物の期末残高	7,946	12,761

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、鋼構造物製造事業では当社のコンプレッサー更新工事やクレーンガーター補強工事などを中心に、不動産賃貸事業では熱田区老人介護施設など、その他の事業を含めまして、設備投資額は290百万円（鋼構造物製造事業192百万円、不動産賃貸事業87百万円、材料販売事業9百万円）となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
本社・工場 (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 生産設備	738	631	20	603 (222,666)	14	2,008	190
東京支店 (東京都中央区)	〃	販売業務 設備	103	0	1	1 (205)	—	106	11
大阪支店 (大阪市西区)	〃	〃	24	—	0	162 (152)	—	187	5
営業所・駐在員事 務所 (札幌市中央区他)	〃	〃	9	3	0	9 (417)	—	22	10
賃貸不動産 (名古屋市 中川区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	1,440	0	14	585 (78,017) [78,017]	—	2,040	1

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
富川鉄工㈱ (愛知県半田市)	鋼構造物 製造事業	管理販売 設備	0	0	0	—	1	24
瀧上建設興業㈱ (名古屋市中川区)	〃	〃	31	3	2	571 (6,029) [4,958]	609	29
㈱瀧上工作所 (愛知県半田市)	〃	〃	17	19	2	793 (21,016) [4,227]	833	16
丸定産業㈱ (愛知県東海市)	材料販売 事業	〃	21	42	0	988 (15,472) [4,298]	1,052	18
丸定鋼業㈱ (愛知県東海市)	〃	〃	1	0	0	—	1	6
中部レベラー鋼業㈱ (愛知県東海市)	〃	〃	21	21	0	—	43	8
丸定運輸㈱ (愛知県東海市)	運送事業	〃	1	1	0	172 (1,630) [1,630]	175	14

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定等は含まれておりません。

2 瀧上建設興業㈱、丸定運輸㈱、㈱瀧上工作所、丸定産業㈱の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。また、その賃借料は4百万円であります。

4 提出会社の営業所は、札幌市、仙台市、静岡市、岐阜県岐阜市、広島市、福岡市に設けてあり、仙台営業所、岐阜営業所、広島営業所及び福岡営業所は借室であります。また、フィリピン共和国のマカティ市に駐在員事務所を設けております。

5 当社及び連結子会社の一部については、土地・建物等を連結外へ賃貸をしております。なお、土地の面積の[]内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積であります。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	71,751,000
計	71,751,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,976,000	26,976,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	26,976,000	26,976,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	△62,000	26,976,000	—	1,361	—	389

(注) 自己株式の利益による消却

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	6	16	30	12	5	1,161	1,230	－
所有株式数（単元）	－	1,545	290	10,703	285	7	13,869	26,699	277,000
所有株式数の割合（％）	－	5.79	1.08	40.08	1.07	0.03	51.95	100.00	－

(注) 当社保有の自己株式2,835,206株及び子会社所有の相互保有株式188,010株は「個人その他」に3,023単元、「単元未満株式の状況」に216株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
瀧上精機工業株式会社	名古屋市中川区富川町3-1-3	6,760	25.06
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,426	5.28
瀧上 茂	名古屋市天白区	1,156	4.28
株式会社ジーク	名古屋市瑞穂区彌富町紅葉園55	1,100	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,038	3.84
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	846	3.13
瀧上渥子	名古屋市瑞穂区	498	1.84
瀧上晶義	名古屋市瑞穂区	495	1.83
高畑一貴	兵庫県西宮市	400	1.48
瀧上亮三	名古屋市昭和区	398	1.47
計	—	14,120	52.34

(注) 当社所有の自己株式2,835千株(10.51%)は上記から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	—	—
	普通株式 2,835,000	—	—
	(相互保有株式)	—	—
	普通株式 188,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,676,000	23,676	—
単元未満株式	普通株式 277,000	—	—
発行済株式総数	26,976,000	—	—
総株主の議決権	—	23,676	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式206株及び子会社所有の相互保有株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 瀧上工業株式会社	愛知県半田市神明町 一丁目1番地	2,835,000	—	2,835,000	10.50
(相互保有株式) 瀧上不動産株式会社	愛知県東海市南柴田 町ホノ割213-8	188,000	—	188,000	0.69
計	—	3,023,000	—	3,023,000	11.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	19,590	11,106,613
当期間における取得自己株式	710	432,970

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,421,995	1,258,467,485
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 平成26年11月28日の瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株)及び(株)瀧上工作所の連結子会社6社からの現物配当に基づく取得であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	△5,278,205	△2,673,087,870	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,835,206	—	2,835,916	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の配当につきましては、業績向上による1円の増配と創業120周年の記念配当2円を加えまして、1株当たり9円（中間配当3円、期末配当6円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は10.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月14日 取締役会決議	79	3.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	144	6.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	299	278	310	667	648
最低（円）	203	204	206	260	459

（注） 東京証券取引所（市場第二部）における市場相場を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	506	624	615	587	648	625
最低（円）	460	480	563	560	570	599

（注） 東京証券取引所（市場第二部）における市場相場を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	グループ関連 事業管掌 兼 海外事業管掌	瀧上 亮三	昭和31年3月23日生	平成8年12月 丸定産業株式会社代表取締役社長（現） 平成10年7月 中部レベラー鋼業株式会社代表取締役社長（現） 平成12年6月 当社監査役 平成16年6月 取締役経営企画室長 平成17年6月 取締役監査室長兼経営企画室長 平成20年6月 常務取締役監査室長兼経営企画室長 平成22年6月 取締役経営企画室長兼海外事業担当 平成25年1月 取締役経営企画室長兼営業本部海外事業管掌 平成27年4月 取締役会長グループ関連事業管掌兼海外事業管掌（現）	(注) 3	398
代表取締役 取締役社長	監査室管掌	瀧上 晶義	昭和36年12月1日生	平成2年4月 当社入社 平成9年6月 取締役営業本部営業部部長 平成10年6月 取締役営業本部名古屋支店長 平成11年10月 取締役営業本部東部営業部長 平成16年6月 取締役兼執行役員 東部営業グループ長 平成18年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長 平成19年4月 取締役兼執行役員 営業本部長兼名古屋支店長兼企画管理室長 平成19年6月 取締役兼執行役員 管理本部管掌兼企画管理室長 平成20年6月 常務取締役企画管理室管掌兼生産本部管掌兼工事本部管掌 平成22年6月 代表取締役社長監査室管掌（現）	(注) 3	495
常務取締役	生産本部管掌	山本 敏哉	昭和26年8月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年5月 名古屋支店部長兼静岡営業所長 平成18年2月 企画グループ長 平成19年4月 企画管理室企画グループ長 平成19年6月 企画管理室副室長兼企画グループ長 平成20年4月 生産本部長 平成20年6月 執行役員生産本部長 平成21年1月 執行役員生産本部長兼半田工場長 平成21年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成24年4月 取締役兼常務執行役員 管理本部長兼生産本部管掌 平成25年4月 取締役兼常務執行役員 生産本部長兼管理本部管掌 平成27年4月 常務取締役生産本部管掌（現）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務 執行役員	新規事業 開発室長兼 企画管理室 管掌兼 工事本部管掌 兼保全本部 管掌	西澤 正博	昭和28年5月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 工事グループ長 平成18年6月 生産本部副本部長兼工事グループ 長 平成19年6月 執行役員工事本部長兼工事グルー プ長 平成20年6月 執行役員工事本部長 平成22年6月 取締役兼執行役員 工事本部長兼 企画管理室管掌 平成25年4月 取締役兼執行役員 企画管理室長 兼工事本部管掌 平成26年4月 取締役兼常務執行役員 新規事業 開発室長兼企画管理室管掌兼工事 本部管掌 平成27年4月 取締役兼常務執行役員 新規事業 開発室長兼企画管理室管掌兼工事 本部管掌兼保全本部管掌 (現)	(注) 3	6
取締役兼 執行役員	営業本部長兼 鉄構営業 グループ リーダー	丸山 誠喜	昭和33年1月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 大阪支店部長 平成19年6月 大阪支店長 平成21年4月 東部営業グループ長 平成22年6月 営業本部副本部長兼東京支店長 平成26年4月 執行役員営業本部長兼鉄構営業グ ループリーダー 平成26年6月 取締役兼執行役員 営業本部長兼 鉄構営業グループリーダー (現)	(注) 3	—
取締役兼 執行役員	管理本部長兼 生産本部購買 グループ リーダー	瀧上 定隆	昭和40年8月3日生	平成21年4月 当社入社 平成22年4月 管理本部総務グループ部長 平成24年3月 管理本部副本部長兼総務グルー プ長 平成25年4月 執行役員管理本部長 平成27年4月 執行役員管理本部長兼生産本部購 買グループリーダー 平成27年6月 取締役兼執行役員管理本部長兼 生産本部購買グループリーダー (現)	(注) 3	224
取締役 (注) 1		徳田 俊一	昭和20年4月8日生	平成9年6月 株式会社東京三菱銀行 (現株式会 社三菱東京UFJ銀行) 取締役 平成13年5月 同行常務取締役 平成14年6月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱U FJ信託銀行株式会社) 常務取締 役 平成16年3月 同行専務取締役 平成17年6月 三菱製紙株式会社常務取締役兼常 務執行役員 平成18年6月 同社代表取締役専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成22年6月 同社常勤顧問 平成23年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 (現)	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)		廣村 修	昭和25年12月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年8月 工事部部長 平成21年4月 参与企画管理室長 平成22年6月 執行役員企画管理室長 平成25年4月 顧問 平成25年6月 常任監査役 (常勤) (現)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注) 2		原沢 隆三郎	昭和26年1月30日生	平成5年10月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）長原支店長 平成8年4月 東京三菱証券株式会社（現三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）取締役 平成13年6月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）執行役員 平成17年6月 同行常務取締役 平成20年10月 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行専務取締役 平成21年6月 同行常任顧問 平成23年6月 丸の内キャピタル株式会社代表取締役会長（現） 平成23年6月 株式会社チノー監査役（現） 平成27年6月 当社監査役（現）	(注) 4	—
監査役 (注) 2		石川 正	昭和23年1月1日生	平成10年7月 中部電力株式会社岐阜支店用地部長兼揖斐関連用地グループ部長 平成11年7月 同社長野支店副支店長 平成13年6月 永楽運輸株式会社（現中電輸送サービス株式会社）取締役総務グループ部長（出向） 平成19年6月 中電輸送サービス株式会社常務取締役 平成24年4月 同社代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役（現）	(注) 4	—
計						1,133

(注) 1 取締役徳田俊一氏は、社外取締役であります。

2 監査役原沢隆三郎氏および監査役石川正氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役廣村修氏、監査役原沢隆三郎氏および監査役石川正氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応することを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で、取締役兼務が3名、執行役員専任が次のとおり4名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	工事本部長	栗原 実
執行役員	企画管理室長	織田博孝
執行役員	生産本部長	武藤英司
執行役員	保全本部長	小山研造

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は安定的かつ効率的な経営を目指して、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営機構を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められた取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

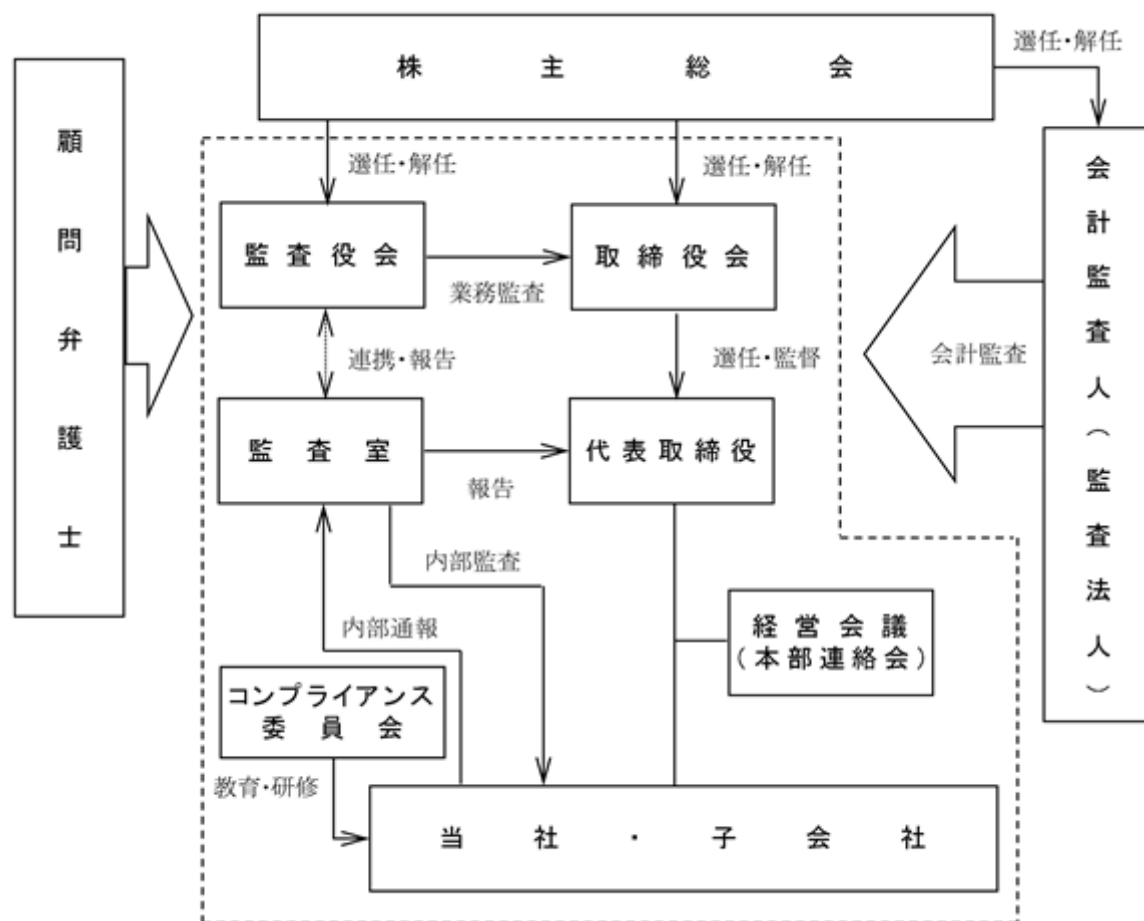
取締役会は、経営の基本方針、会社法に定められた事項及び経営に関わる重要事項の審議・決定機関として、原則毎月1回開催され、全取締役及び全監査役が出席しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名（平成27年6月29日現在）で構成されており、監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の職務執行全般にわたり監査を行っております。

当社は、取締役会における経営の意思決定および監督機能と各本部の業務執行機能とを明確に分離し、経営の効率化と業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

当社は、子会社の業務の適正を確保するための体制として、当社取締役が子会社の取締役を兼務し、業務執行の監視をするとともに、当社の内部監査部門である「監査室」が内部統制の監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として、社長直轄の「監査室」（専任2名・兼任1名：平成27年6月29日現在）を設置し、法令遵守に関する内部監査及び内部統制制度に関する統括業務を、独立した立場で実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会等への出席を含め、経営に関する監視機能を果たしております。

内部監査部門と監査役監査との連携につきましては、「監査方針」や「監査計画」の策定等、監査役監査との相互連携も図り、かつ会計監査人との意見交換等の相互連携も踏まえながら、包括的な監査の実施を目指して取り組んでおります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名（平成27年6月29日現在）を選任しており、選任にあたっては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役の徳田俊一氏は、独立役員であり、当社の取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。取引銀行と当社の関係や取引の内容に照らして、株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役の原沢隆三郎氏は、独立役員であり、当社の取引銀行である株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。取引銀行と当社の関係や取引の内容に照らして、株主、投資家の判断に影響を及ぼす恐れは無いと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役の石川正氏は、独立役員であり、当社の取引先である中部電力株式会社の出身であります。中部電力株式会社と当社の間には、年間201百万円（平成27年3月期実績）の取引が存在しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。また、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

社外監査役と会計監査人の連携については、会計監査人の監査計画時から監査実施過程に亘るまで、定期的な意見交換等を実施しており、それぞれの監査精度の確保に努めております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66	23	—	30	12	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	7	—	2	1	1
社外役員	12	8	—	3	1	2

(注) 1 「退職慰労金」欄には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額14百万円を記載しております。

2 上記のほか、平成26年6月27日開催の第77回定時株主総会に基づき、退任取締役1名に対し、役員退職慰労金10百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、従来より株主総会において定められた限度額（取締役120百万円、監査役45百万円）の範囲内で、役員報酬は取締役会や監査役会において、個々の職務や職責及び在任年数等の要因を勘案して決定し、役員賞与は取締役会において、経営成績や職務執行内容等を勘案して、賞与支給額を決定しております。

また、役員退職慰労金については、取締役会で社内規程に基づいて引当てた金額を元に、退職慰労金の支給額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,122百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	2,587	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,150	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	218,888	61	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	66,643	57	取引関係の維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	3,393	取引関係の維持
三菱商事(株)	600,324	1,453	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	218,888	66	取引関係の維持
京浜急行電鉄(株)	73,612	70	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,994	1,877	22	341	1,463

⑥ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安井広伸 (五十鈴監査法人) 監査年数 2 年

中出進也 (五十鈴監査法人) 監査年数 7 年

堤 紀彦 (五十鈴監査法人) 監査年数 1 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこと及びその選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主に対する利益還元を機動的に実施することを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	22	—	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数及び人数を勘案しながら決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、五十鈴監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連情報の収集や、研修会等への参加を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,346	16,068
受取手形・完成工事未収入金等	4,521	8,124
有価証券	500	700
商品及び製品	—	43
未成工事支出金	※3 394	※3 764
材料貯蔵品	34	172
繰延税金資産	—	247
その他	150	263
貸倒引当金	—	△6
流動資産合計	13,947	26,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,323	5,068
減価償却累計額	△3,366	△4,046
建物及び構築物（純額）	957	1,022
機械装置及び運搬具	3,977	5,021
減価償却累計額	△3,118	△4,170
機械装置及び運搬具（純額）	858	850
工具、器具及び備品	354	481
減価償却累計額	△278	△386
工具、器具及び備品（純額）	76	95
賃貸不動産	4,621	4,764
減価償却累計額	△2,626	△2,724
賃貸不動産（純額）	1,995	2,040
土地	1,074	3,601
リース資産	22	22
減価償却累計額	△3	△8
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	45	9
有形固定資産合計	5,026	7,633
無形固定資産		
借地権	0	2
ソフトウェア	21	67
リース資産	14	11
ソフトウェア仮勘定	40	—
その他	5	5
無形固定資産合計	82	86
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,761	※1, ※2 9,312
長期預金	—	500
その他	※1 233	※1 278
投資その他の資産合計	9,995	10,090
固定資産合計	15,103	17,811
資産合計	29,051	44,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,609	2,876
リース債務	7	7
未払費用	111	180
未払法人税等	37	348
未成工事受入金	445	1,942
賞与引当金	89	146
役員賞与引当金	21	56
完成工事補償引当金	9	22
工事損失引当金	※ 3 231	※ 3 132
その他	336	101
流動負債合計	2,898	5,814
固定負債		
リース債務	26	18
繰延税金負債	1,605	2,632
役員退職慰労引当金	93	190
厚生年金基金解散損失引当金	—	17
環境対策引当金	26	24
退職給付に係る負債	650	835
その他	136	157
固定負債合計	2,537	3,875
負債合計	5,435	9,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	366	389
利益剰余金	21,697	30,234
自己株式	△2,872	△1,468
株主資本合計	20,552	30,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,930	3,985
退職給付に係る調整累計額	5	△34
その他の包括利益累計額合計	2,935	3,951
少数株主持分	127	31
純資産合計	23,615	34,499
負債純資産合計	29,051	44,189

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	9,828	14,156
完成工事原価	※1 8,729	※1 12,156
完成工事総利益	1,098	1,999
販売費及び一般管理費	※2, ※3 886	※2, ※3 1,192
営業利益	211	807
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	143	161
持分法による投資利益	29	18
賃貸収入	—	35
雑収入	23	17
営業外収益合計	224	255
営業外費用		
為替差損	—	0
自己株式の取得に関する付随費用	15	6
賃貸費用	—	9
営業外費用合計	15	16
経常利益	420	1,046
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	—
投資有価証券売却益	461	341
損害賠償損失引当金戻入額	9	—
段階取得に係る差益	—	225
負ののれん発生益	—	7,820
特別利益合計	472	8,386
特別損失		
固定資産除却損	※5 8	※5 3
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	—	2
会員権売却損	—	1
会員権評価損	0	—
段階取得に係る差損	—	789
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	※6 17
特別損失合計	8	814
税金等調整前当期純利益	883	8,619
法人税、住民税及び事業税	52	236
法人税等調整額	△0	△301
法人税等合計	52	△65
少数株主損益調整前当期純利益	831	8,684
少数株主利益	1	1
当期純利益	829	8,683

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	831	8,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	1,060
退職給付に係る調整額	—	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△4
その他の包括利益合計	※ 1 236	※ 1 1,015
包括利益	1,068	9,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,066	9,699
少数株主に係る包括利益	1	1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	389	21,086	△1,428	21,409
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	389	21,086	△1,428	21,409
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
当期純利益			829		829
自己株式の取得				△1,602	△1,602
自己株式の処分		△23		158	135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△23	611	△1,444	△856
当期末残高	1,361	366	21,697	△2,872	20,552

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,693	—	2,693	126	24,228
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,693	—	2,693	126	24,228
当期変動額					
剰余金の配当					△218
当期純利益					829
自己株式の取得					△1,602
自己株式の処分					135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	5	242	1	243
当期変動額合計	236	5	242	1	△612
当期末残高	2,930	5	2,935	127	23,615

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,361	366	21,697	△2,872	20,552
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,361	366	21,689	△2,872	20,545
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
当期純利益			8,683		8,683
自己株式の取得				△11	△11
株式交換による変動額		23	△2	1,414	1,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	23	8,544	1,403	9,971
当期末残高	1,361	389	30,234	△1,468	30,516

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,930	5	2,935	127	23,615
会計方針の変更による累積的影響額					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,930	5	2,935	127	23,608
当期変動額					
剰余金の配当					△136
当期純利益					8,683
自己株式の取得					△11
株式交換による変動額					1,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,055	△39	1,015	△95	919
当期変動額合計	1,055	△39	1,015	△95	10,891
当期末残高	3,985	△34	3,951	31	34,499

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	883	8,619
減価償却費	342	416
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	35
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△269	△99
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	25
受取利息及び受取配当金	△171	△184
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△18
自己株式の取得に関する付随費用	15	6
為替差損益 (△は益)	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	8	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△461	△341
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
会員権売却損益 (△は益)	—	1
会員権評価損	0	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	563
負ののれん発生益	—	△7,820
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	541	△2,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	963	△358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△271	350
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△333	1,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	△80
その他	△96	81
小計	1,247	△261
法人税等の支払額	△22	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225	△353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	200
定期預金の預入による支出	—	△50
利息及び配当金の受取額	174	189
有価証券の売却及び償還による収入	600	500
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△551	△497
投資有価証券の売却及び償還による収入	852	1,126
投資有価証券の取得による支出	△6	△10
長期預金の預入による支出	—	△500
関係会社貸付金の回収による収入	38	91
関係会社貸付けによる支出	△38	△91
その他	33	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,602	940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,618	△17
少数株主への配当金の支払額	—	△0
配当金の支払額	△218	△136
その他	26	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,017	424
現金及び現金同等物の期首残高	6,929	7,946
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,390
現金及び現金同等物の期末残高	※ 17,946	※ 12,761

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

瀧上建設興業(株)、丸定産業(株)、丸定運輸(株)、丸定鋼業(株)、中部レベラー鋼業(株)、
(株)瀧上工作所、富川鉄工(株)

上記のうち、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社及び中部レベラー鋼業株式会社の6社は、平成26年9月1日の株式交換により当社の子会社となりました。これに伴い、上記の6社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、貸借対照表は、第2四半期連結会計期間末より連結し、損益計算書は、第3四半期連結会計期間より連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 一

瀧上建設興業株式会社及び丸定運輸株式会社の2社については、当連結会計年度より持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 3社

TAKIGAMI INTERNATIONAL CORPORATION、(株)エム・ティー・コーポレーション、瀧上不動産(株)

関連会社 1社

Universal Steel Fabrication Vina-Japan Co.,LTD.

上記の持分法を適用しない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、未成工事支出金は個別法による原価法、その他のたな卸資産（材料貯蔵品）については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑧ 環境対策引当金

P C B廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が7百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において純額で表示しておりました、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「関係会社貸付金の回収による収入」及び「関係会社貸付けによる支出」で総額表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社貸付けによる支出」は、「関係会社貸付金の回収による収入」38百万円及び「関係会社貸付けによる支出」△38百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	1,284百万円	859百万円
その他(出資金)	101百万円	135百万円

※2 担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
仕入債務の担保(投資有価証券)	156百万円	197百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額(未成工事支出金)は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金に対応する額	14百万円	4百万円
(未成工事支出金)	14百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	159百万円	75百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料及び賃金	322百万円	407百万円
賞与引当金繰入額	24百万円	44百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	56百万円
退職給付費用	19百万円	18百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	22百万円

※3 研究開発費の発生額は、すべて販売費及び一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費	18百万円	9百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置及び運搬具	0百万円	—

※5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	—	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
解体費用他	6百万円	3百万円
計	8百万円	3百万円

※6 厚生年金基金解散損失引当金繰入額

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるための費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	821百万円	1,685百万円
組替調整額	△461	△341
税効果調整前	359	1,343
税効果額	△125	△283
その他有価証券評価差額金	234	1,060
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	△41百万円
組替調整額	—	1
税効果調整前	—	△39
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	△39
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	△4
その他の包括利益合計	236	1,015

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,540,589	3,594,415	462,754	5,672,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,587,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,415株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社による当社株式の売却による減少 462,754株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会決議	普通株式	69	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,672,250	19,590	2,856,634	2,835,206

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,590株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 2,856,634株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会決議	普通株式	79	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金	8,346百万円	16,068百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△400百万円	△3,307百万円
現金及び現金同等物	7,946百万円	12,761百万円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度の重要な非資金取引については、平成26年9月1日に当社を株式交換完全親会社、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社及び株式会社瀧上工作所の関連会社6社（「当該6社を以下「対象6社」）を株式交換完全子会社とする株式交換により、企業結合日に以下の資産及び負債を受け入れております。対象6社の株主には、本株式交換の対価として、当社が保有する自己株式を割り当てております。

流動資産	8,580百万円
固定資産	4,882百万円
資産合計	13,463百万円
流動負債	1,419百万円
固定負債	1,030百万円
負債合計	2,450百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、当社におけるサーバ機器及びネットワーク機器（備品）であります。

無形固定資産

主として、当社におけるネットワーク関連のソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、現状において自己資金を運転資金としており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、積極的に行わない方針であります。商品特性を評価し安全性が高いと判断したものについて、利回りの向上を図るため利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの残高管理等を定期的に行ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

支払手形及び工事未払金等につきましては、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、主に主管部門が取引先情報の収集等、債権及び債務管理に必要な手続きを実施しております。また、市場リスクについては、現状において外貨建ての取引はありません。

満期保有目的の債券については、資金運用規定に基づき、格付等を慎重に判断して検討しております。

デリバティブ取引を含めた資金の運用は、資金運用規定に基づき実行及び管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2） 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	8,346	8,346	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,521	4,521	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,200	2,211	11
② その他有価証券	6,636	6,636	—
資産計	21,704	21,715	11
(1) 支払手形・工事未払金等	1,609	1,609	—
負債計	1,609	1,609	—
デリバティブ取引	—	—	—

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	16,068	16,068	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,124	8,124	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1,700	1,706	6
② その他有価証券	7,310	7,310	—
資産計	33,203	33,210	6
(1) 支払手形・工事未払金等	2,876	2,876	—
負債計	2,876	2,876	—
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済及び債権の回収がされ、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。その時価は、満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	140	142

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	8,346	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,521	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券(社債)	—	500	—	—
③ 満期保有目的の債券(その他)	500	700	500	—
④ その他有価証券(その他)	—	—	—	500
合計	13,368	1,200	500	500

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	16,068	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,124	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
② 満期保有目的の債券(社債)	500	—	—	—
③ 満期保有目的の債券(その他)	200	500	500	—
④ その他有価証券(その他)	—	—	—	—
合計	24,893	500	500	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,100	2,111	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	△0
合計	2,200	2,211	11

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,600	1,606	6
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	99	△0
合計	1,700	1,706	6

(注) 上記の「時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」の中には、複合金融商品が含まれております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,827	1,305	4,521
債券	502	500	2
その他	306	299	7
小計	6,636	2,105	4,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,636	2,105	4,530

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,972	1,061	5,910
債券	23	20	2
その他	314	299	15
小計	7,310	1,381	5,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,310	1,381	5,928

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	852	461	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	852	461	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	626	341	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	626	341	—

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1 満期保有目的の債券」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社が加入している複数事業主制度の厚生年金基金「愛知県トラック事業厚生年金基金」は、平成26年2月27日開催の代議員会において、特例解散の方針の意思決定を決議いたしました。当社グループは、同基金の解散に伴う損失の発生に備えるため、同基金から提示があった概算金額に基づく損失見込額を「厚生年金基金解散損失引当金繰入額」17百万円として特別損失に計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	880百万円	911百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	7
会計方針の変更を反映した期首残高	880	919
勤務費用	49	53
利息費用	12	9
数理計算上の差異の発生額	△23	42
退職給付の支払額	△7	△27
退職給付債務の期末残高	911	996

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	252百万円	275百万円
期待運用収益	3	3
数理計算上の差異の発生額	0	0
事業主からの拠出額	22	24
退職給付の支払額	△3	△8
年金資産の期末残高	275	296

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	13百万円	14百万円
退職給付費用	1	8
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	—	—
新規連結による増加	—	111
退職給付に係る負債の期末残高	14	134

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	336百万円	441百万円
年金資産	△275	△296
	60	145
非積立型制度の退職給付債務	589	689
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650	835
退職給付に係る負債	650	835
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	650	835

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	49百万円	53百万円
利息費用	12	9
期待運用収益	△3	△3
数理計算上の差異の費用処理額	17	8
過去勤務費用の費用処理額	△6	△6
簡便法で計算した退職給付費用	1	8
確定給付制度に係る退職給付費用	70	69

(注) 上記の他、厚生年金基金解散損失引当金繰入額17百万円を特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	一百万円	6百万円
数理計算上の差異	—	33
合 計	—	39

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△43百万円	△36百万円
未認識数理計算上の差異	38	70
合 計	△5	34

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.40%	0.60%～0.90%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%
予想昇給率	3.7%	3.7%

3. 複数事業主制度

一部の国内連結子会社は、愛知県トラック事業厚生年金基金に加入しておりますが、同基金は既に解散方針を決定し、解散認可申請手続に移行しているなど、重要性が乏しいことから、当該複数事業主制度に係る注記は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	31百万円	49百万円
工事損失引当金	82	43
役員退職慰労引当金	33	63
環境対策引当金	5	5
退職給付に係る負債	230	271
繰越欠損金	789	641
その他	91	187
繰延税金資産小計	1,264	1,263
評価性引当額	△1,264	△979
繰延税金資産合計	—	283
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,605	△1,907
土地評価差額	—	△755
その他	△7	△4
繰延税金負債合計	△1,612	△2,667
繰延税金資産（負債）の純額	△1,612	△2,383

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	—百万円	247百万円
固定資産－その他	—	1
流動負債－その他	△7	—
固定負債－繰延税金負債	△1,605	△2,632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%	△3.8%
住民税均等割	0.4%	0.1%
留保金課税	—	0.8%
繰延税金資産に対する評価性引当額	△29.4%	△7.4%
税率変更による期末繰延税金資産（負債）の減額修正	—	△0.2%
連結仕訳による影響	△1.2%	3.4%
負ののれん発生益	—	△32.2%
段階取得に係る差損益	—	2.3%
その他	△0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%	△0.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は214百万円、法人税等調整額が20百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が193百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は32百万円減少し、法人税等調整額は32百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社と丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社の関連会社6社（当該6社を以下「対象6社」）は、平成26年5月15日に当社を完全親会社、対象6社を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを取締役会で決議し、同日付で株式交換に関する基本合意書を締結いたしました。

また、当社並びに対象6社は、平成26年5月15日付の基本合意書に基づき、平成26年6月13日開催の取締役会において、本株式交換に係る契約締結について決議し、株式交換契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
丸定産業株式会社	鋼板の切断・加工販売
丸定鋼業株式会社	形鋼及びその他材料の販売
株式会社瀧上工作所	橋梁、鉄骨等の製作加工
丸定運輸株式会社	橋梁、鉄骨、その他鉄構物の製品輸送
瀧上建設興業株式会社	一般土木建築、橋梁、鉄骨、その他鉄構物の製作・施工
中部レベラー鋼業株式会社	鋼板加工業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、橋梁、鉄骨事業を通じて様々なプロジェクトに携わり、現在まで対象6社と共に橋梁、鉄骨事業を手掛け、社会基盤の整備に貢献してまいりました。

昨今、当社の主軸である橋梁事業を取り巻く環境は、公共事業とりわけインフラの老朽化対策の重要性が再認識され、公共投資予算の下げ止まりにより短期的に発注量は微増いたしましたが、中長期的な見通しについては、不透明であることは変わらず、依然として厳しい受注環境下にあり、この厳しい経営環境を乗り切るには、今まで以上に総合的な技術力とコスト競争力が求められております。よって当社は、事業の効率化、最適化の観点からグループ連携を一層強化し、グループ内の経営資源を集約することで人材の有効活用、意思決定を迅速化し、更なる企業価値の向上を図るべく、株式交換契約締結を行うこといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、対象6社を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

被取得企業の名称	取得直前に 所有していた 議決権比率	企業結合日に 追加取得した 議決権比率	取得後の 議決権比率
丸定産業株式会社	11.21%	88.79%	100.00%
丸定鋼業株式会社	5.00%	95.00%	100.00%
株式会社瀧上工作所	20.34%	79.66%	100.00%
丸定運輸株式会社	24.83%	75.17%	100.00%
瀧上建設興業株式会社	24.87%	75.13%	100.00%
中部レベラー鋼業株式会社	21.60%	78.40%	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換により対象6社の議決権の100%を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、連結損益計算書には、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの被取得企業の業績が含まれています。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(単位：百万円)

被取得企業の名称	取得の対価 (企業結合日直前に保有していた普通株式の時価)	取得の対価 (企業結合日に交付した当社株式の時価)	取得に直接要した費用 (価値算定費用他)	取得原価
丸定産業株式会社	113	897	1	1,012
丸定鋼業株式会社	9	175	0	185
株式会社瀧上工作所	83	326	0	410
丸定運輸株式会社	115	349	0	465
瀧上建設興業株式会社	211	640	0	853
中部レベラー鋼業株式会社	77	280	0	358

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

本株式交換により交付する自己株式の総数は5,278,205株であり、その割当ての内容および交付する株式数はそれぞれ次のとおりであります。

[丸定産業株式会社との株式交換]

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	丸定産業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	5.55
交付する株式数	普通株式 1,773,924株	

(注) 1. 丸定産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式5.55株を割当交付いたしました。

[丸定鋼業株式会社との株式交換]

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	丸定鋼業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	18.29
交付する株式数	普通株式 347,507株	

(注) 1. 丸定鋼業株式会社の株式1株に対し、当社の株式18.29株を割当交付いたしました。

[株式会社瀧上工作所との株式交換]

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	株式会社瀧上工作所 (完全子会社)
交換比率	1	0.54
交付する株式数	普通株式 645,226株	

(注) 1. 株式会社瀧上工作所の株式1株に対し、当社の株式0.54株を割当交付いたしました。

〔丸定運輸株式会社との株式交換〕

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	丸定運輸株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	15.33
交付する株式数	普通株式 691,376株	

(注) 1. 丸定運輸株式会社の株式1株に対し、当社の株式15.33株を割当交付いたしました。

〔瀧上建設興業株式会社との株式交換〕

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	瀧上建設興業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	8.42
交付する株式数	普通株式 1,265,101株	

(注) 1. 瀧上建設興業株式会社の株式1株に対し、当社の株式8.42株を割当交付いたしました。

〔中部レベラー鋼業株式会社との交換比率〕

会社名	瀧上工業株式会社 (完全親会社)	中部レベラー鋼業株式会社 (完全子会社)
交換比率	1	3.54
交付する株式数	普通株式 555,071株	

(注) 1. 中部レベラー鋼業株式会社の株式1株に対し、当社の株式3.54株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社は、当社および対象6社から独立した第三者算定機関である株式会社名南パートナーズ（以下「名南パートナーズ」）に株式交換比率の算定を依頼しました。名南パートナーズは、当社および対象6社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については当社が上場会社であることを勘案し市場株価法とDCF法により、対象6社の株式価値については対象6社が非上場会社であることを考慮し、類似会社比較法とDCF法を採用して算定を行いました。

なお、当社および対象6社が第三者算定機関に対して提出したDCF法による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前年度比較において大幅な増減益を見込んでおりません。

当社の株式価値については、平成26年5月14日を算定基準日とし、算定基準日の終値並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各取引日における終値平均値を算定の基礎にしております。

その結果、当社の1株あたりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の評価レンジは、それぞれ次のとおり算定いたしました。

〔丸定産業株式会社の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	4.21 ～ 5.70
DCF法	5.55 ～ 6.10

〔丸定鋼業株式会社の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	11.32 ～ 13.64
DCF法	18.29 ～ 19.68

〔株式会社瀧上工作所の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	0.45 ～ 0.62
D C F 法	0.54 ～ 0.60

〔丸定運輸株式会社の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	13.52 ～ 16.04
D C F 法	15.33 ～ 16.78

〔瀧上建設興業株式会社の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	7.94 ～ 10.61
D C F 法	8.42 ～ 9.27

〔中部レベラー鋼業株式会社の株式交換比率の評価〕

算定方式	株式交換比率 (瀧上工業=1)
類似会社比較法	2.60 ～ 3.24
D C F 法	3.54 ～ 3.89

上記の算定結果を参考に当事会社間において交渉・協議を重ねました結果、当社並びに対象6社は、割当交付する各々の株式交換比率が公正であるとの結論に至り、平成26年6月13日開催の取締役会において本株式交換における交換比率を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

- (3) 交付した株式数
5,278,205株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 225百万円

段階取得に係る差損 789百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

- (1) 発生した負ののれん発生益の金額

7,820百万円

- (2) 発生した負ののれん発生益の発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。なお、対象6社が富川鉄工株式会社の株式を保有していることから、富川鉄工株式会社の株式を追加取得しており、富川鉄工株式会社の株式の取得価額と追加取得により減少した少数株主持分との差額から負ののれん発生益が93百万円発生しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,580百万円
固定資産	4,882
資産合計	13,463
流動負債	1,419
固定負債	1,030
負債合計	2,450

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

完成工事高	1,668百万円
営業利益	0百万円
経常利益	86百万円
税金等調整前当期純利益	85百万円
当期純利益	△33百万円
1株当たり当期純利益	△1.47円

(概算額の算定方法)

本株式交換が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された完成工事高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における完成工事高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、負ののれん発生益及び段階取得に係る差損益については、再計算を実施せずに、影響の概算額には含めておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
金額的重要性が低いため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金額的重要性が低いため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地(建物等含む)や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は325百万円(賃貸収入は完成工事高に、賃貸費用は完成工事原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は296百万円(賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,123	2,034
	期中増減額	△89	1,608
	期末残高	2,034	3,642
期末時価		6,139	7,804

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、主に減価償却費によるものであります。当連結会計年度の増加額は、主に新規連結子会社6社の保有する不動産の増加額が1,565百万円であり、減少額は主に減価償却費であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業、不動産の賃貸事業、鋼板及び各種鋼材の加工販売、物資の輸送等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」「不動産賃貸事業」「材料販売事業」「運送事業」の4つの事業について報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことから、当連結会計年度より、報告セグメントに「材料販売事業」と「運送事業」を追加しております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業	鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、 橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売
不動産賃貸事業	不動産賃貸並びに管理業務
材料販売事業	鋼板及び各種鋼材の加工販売
運送事業	物資の輸送及びその他関連業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,323	485	9,809	18	9,828	—	9,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,323	485	9,809	18	9,828	—	9,828
セグメント利益	129	325	455	3	459	△247	211
セグメント資産	17,532	2,043	19,576	508	20,084	8,967	29,051
その他の項目							
減価償却費	235	91	327	14	341	0	342
減損損失	—	—	—	—	—	0	0
持分法適用会社への投資額	766	—	766	318	1,085	—	1,085
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	590	46	637	146	784	—	784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度より太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△247百万円には、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△247百万円を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額8,967百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産8,967百万円であり、主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産賃 貸事業	材料販売 事業	運送事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,770	443	852	65	14,131	24	14,156	—	14,156
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	825	221	1,047	—	1,047	△1,047	—
計	12,770	443	1,677	287	15,179	24	15,203	△1,047	14,156
セグメント利益	808	270	0	16	1,095	7	1,103	△295	807
セグメント資産	26,377	2,054	5,295	1,512	35,239	174	35,413	8,775	44,189
その他の項目									
減価償却費	297	92	9	1	400	15	416	0	416
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負ののれん発生益	3,981	—	2,828	1,010	7,820	—	7,820	—	7,820
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	210	87	9	—	307	—	307	—	307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△295百万円は、セグメント間取引の消去額4百万円、セグメント間未実現利益の消去額△6百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△294百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,775百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,102百万円（主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産）及びセグメント間取引の消去額△326百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	4,895	鋼構造物製造事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,531	鋼構造物製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	鋼構造物製造事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	0	0

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、鋼構造物製造事業において3,981百万円、材料販売事業において2,828百万円及び運送事業において1,010百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が平成26年9月1日の株式交換により、瀧上建設興業株式会社、丸定運輸株式会社、丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所及び中部レベラー鋼業株式会社の6社を完全子会社としたことから発生しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業㈱	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入 役員の兼任	原材料購入	1,262	工事未払金	277

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業㈱	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	(所有) 直接11.2	原材料購入 役員の兼任	原材料購入	686	工事未払金	51

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。

3 丸定産業㈱は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしておりましたが、平成26年9月30日の株式交換により当社の連結子会社となりました。また、みなし取得日は平成26年9月30日としており、取引金額は関連当事者に該当した期間の取引高を記載し、期末残高は関連当事者で無くなった平成26年9月30日の残高を記載しております。なお、議決権等の所有割合は、株式交換前の割合を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業㈱	名古屋市中川区	75	鉚螺釘類 製造事業	(被所有) 直接 31.9	ボルト類 購入	ボルト類 購入	102	工事未払金	22

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ボルト類購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。

3 瀧上精機工業㈱は、当社代表取締役の瀧上品義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している㈱鍛冶定の子会社であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	瀧上精機工業㈱	名古屋市 中川区	75	鋳螺釘類 製造事業	(被所有) 直接 28.5	ボルト類 購入	ボルト類 購入	239	工事未払金	29
							株式交換	13	—	—
役員及び その近親者	瀧上品義	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接2.0	株式交換	株式交換	92	—	—
役員及び その近親者	瀧上亮三	—	—	当社取締役	(被所有) 直接1.6	株式交換	株式交換	71	—	—
役員及び その近親者	瀧上賢一	—	—	当社代表 取締役社長の近親者	(被所有) 直接0.4	株式交換	株式交換	46	—	—
役員及び その近親者	瀧上艶子	—	—	当社代表 取締役社長の近親者	(被所有) 直接0.4	株式交換	株式交換	15	—	—
役員及び その近親者	瀧上真次	—	—	当社取締役 の近親者	(被所有) 直接0.2	株式交換	株式交換	100	—	—
役員及び その近親者	瀧上和代	—	—	当社取締役 の近親者	(被所有) 直接0.4	株式交換	株式交換	33	—	—
役員及び その近親者	瀧上 茂	—	—	当社執行役 員の近親者	(被所有) 直接4.8	株式交換	株式交換	107	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ボルト類購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。

3 瀧上精機工業㈱は、当社代表取締役の瀧上品義氏及びその近親者が議決権の過半数を保有している(株)鍛冶定の子会社であります。

4 株式交換については、平成26年9月1日に丸定産業株式会社、丸定鋼業株式会社、株式会社瀧上工作所、丸定運輸株式会社、瀧上建設興業株式会社、中部レベラー鋼業株式会社の関連会社6社を完全子会社化する目的で実施しております。株式交換比率については、第三者による株式価値の算定結果を参考に、当事者間で協議の上決定しております。なお、取引金額は効力発生日の市場価格に基づき記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,102円55銭	1,427円78銭
1株当たり当期純利益金額	35円46銭	376円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	829	8,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	829	8,683
普通株式の期中平均株式数(株)	23,408,197	23,083,120

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,615	34,499
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	127	31
(うち少数株主持分)(百万円)	(127)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,488	34,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,303,750	24,140,794

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	26	18	—	平成30年9月29日
合計	33	26	—	—

（注）1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	7	7	3	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

1 連結会計年度終了後の状況

特に記載すべき事項はありません。

2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,744	5,440	10,072	14,156
税金等調整前四半期（当期）純利益 (百万円)	178	7,613	8,354	8,619
四半期（当期）純利益 (百万円)	333	7,789	8,458	8,683
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	15.66	353.71	372.05	376.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.66	327.96	27.72	9.30

3 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,080	8,397
受取手形	146	204
完成工事未収入金	4,375	※17,091
有価証券	500	700
未成工事支出金	394	694
材料貯蔵品	34	39
繰延税金資産	—	231
その他	※1151	※1150
流動資産合計	13,682	17,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,656	2,647
減価償却累計額	△1,911	△1,949
建物（純額）	744	697
構築物	1,665	1,711
減価償却累計額	△1,453	△1,481
構築物（純額）	212	229
機械及び装置	3,881	3,935
減価償却累計額	△3,032	△3,185
機械及び装置（純額）	848	750
車両運搬具	93	97
減価償却累計額	△83	△87
車両運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品	354	391
減価償却累計額	△278	△302
工具、器具及び備品（純額）	76	89
賃貸不動産	4,706	4,848
減価償却累計額	△2,626	△2,724
賃貸不動産（純額）	2,079	2,124
土地	1,074	1,073
リース資産	22	22
減価償却累計額	△3	△8
リース資産（純額）	18	14
建設仮勘定	45	9
有形固定資産合計	5,110	4,999
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	21	65
リース資産	14	11
ソフトウェア仮勘定	40	—
その他	4	4
無形固定資産合計	81	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※28,477	※28,313
関係会社株式	236	2,490
関係会社出資金	101	101
長期預金	—	500
従業員に対する長期貸付金	41	24
長期前払費用	7	11
その他	82	76
投資その他の資産合計	8,947	11,518
固定資産合計	14,139	16,599
資産合計	27,822	34,109
負債の部		
流動負債		
支払手形	352	292
工事未払金	※11,273	※11,710
リース債務	7	7
未払金	※1297	42
未払費用	106	129
未払法人税等	37	173
未成工事受入金	445	1,942
預り金	12	11
賞与引当金	85	110
役員賞与引当金	20	35
完成工事補償引当金	9	11
工事損失引当金	231	126
その他	17	16
流動負債合計	2,896	4,611
固定負債		
リース債務	26	18
繰延税金負債	1,605	1,860
退職給付引当金	641	666
役員退職慰労引当金	88	93
環境対策引当金	16	12
その他	146	140
固定負債合計	2,523	2,791
負債合計	5,420	7,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,330	19,830
繰越利益剰余金	892	2,250
利益剰余金合計	20,598	22,455
自己株式	△2,872	△1,468
株主資本合計	19,476	22,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,925	3,968
評価・換算差額等合計	2,925	3,968
純資産合計	22,402	26,705
負債純資産合計	27,822	34,109

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	※19,828	※112,316
完成工事原価	8,749	10,735
完成工事総利益	1,078	1,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	39
給料及び賃金	319	349
従業員賞与	39	59
賞与引当金繰入額	24	33
役員賞与引当金繰入額	20	35
退職給付費用	19	16
役員退職慰労引当金繰入額	12	14
役員退職慰労金	—	0
法定福利費	65	74
福利厚生費	1	2
修繕費	20	14
事務用品費	8	9
通信交通費	75	92
水道光熱費	7	7
運搬費	0	0
広告宣伝費	0	1
交際費	11	22
寄付金	2	2
賃借料	26	30
減価償却費	37	35
租税公課	20	33
保険料	1	1
調査費	9	2
支払手数料	54	56
諸会費	14	13
図書費	2	3
研究開発費	18	9
雑費	19	29
販売費及び一般管理費合計	869	990
営業利益	208	590
営業外収益		
受取利息	※13	※12
有価証券利息	23	17
受取配当金	※1146	※1168
雑収入	※124	※114
営業外収益合計	198	204
営業外費用		
為替差損	—	0
自己株式の取得に関する付随費用	15	6
営業外費用合計	15	6
経常利益	391	787

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※20	—
投資有価証券売却益	461	341
損害賠償損失引当金戻入額	9	—
現物配当に伴う交換利益	—	※1, ※4837
特別利益合計	472	1, 179
特別損失		
固定資産除却損	※38	※33
減損損失	0	—
投資有価証券評価損	—	2
会員権売却損	—	1
会員権評価損	0	—
特別損失合計	8	7
税引前当期純利益	854	1, 959
法人税、住民税及び事業税	52	200
法人税等調整額	—	△251
法人税等合計	52	△51
当期純利益	801	2, 011

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,126	27.7	2,652	24.4
II 労務費	※2	784	10.2	894	8.3
III 外注費	※3	3,680	47.9	5,763	53.1
IV 経費	※4	1,400	18.3	1,681	15.5
(うち人件費)		(198)	(2.6)	(205)	(1.9)
V 完成工事補償引当金繰入額		9	0.1	11	0.1
VI 工事損失引当金 (純額)		△269	△3.5	△105	△1.0
VII 作業屑等控除額		△50	△0.7	△42	△0.4
当期工事原価		7,680	100.0	10,855	100.0
期首未成工事支出金		1,358		394	
合計		9,039		11,250	
他勘定振替高	※5	68		10	
期末未成工事支出金		394		694	
当期完成工事原価 (注)		8,575		10,545	

(注) 1 平成26年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(159百万円)及び太陽光発電事業における電気事業費用(14百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

2 平成27年3月期の「損益計算書」の完成工事原価には、不動産賃貸事業における賃貸費用(173百万円)及び太陽光発電事業における電気事業費用(16百万円)を完成工事原価に含めて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,530	109	20,014	△1,269	20,496
会計方針の変更による累積 的影響額								—		—
会計方針の変更を反映した当期 首残高	1,361	389	389	340	35	19,530	109	20,014	△1,269	20,496
当期変動額										
剰余金の配当							△218	△218		△218
当期純利益							801	801		801
別途積立金の取崩						△200	200	—		—
自己株式の取得									△1,602	△1,602
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△200	783	583	△1,602	△1,019
当期末残高	1,361	389	389	340	35	19,330	892	20,598	△2,872	19,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,690	2,690	23,186
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,690	2,690	23,186
当期変動額			
剰余金の配当			△218
当期純利益			801
別途積立金の取崩			—
自己株式の取得			△1,602
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	234	234
当期変動額合計	234	234	△784
当期末残高	2,925	2,925	22,402

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					退職慰労 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,361	389	389	340	35	19,330	892	20,598	△2,872	19,476
会計方針の変更による累積 的影響額							△7	△7		△7
会計方針の変更を反映した当 期首残高	1,361	389	389	340	35	19,330	885	20,590	△2,872	19,468
当期変動額										
剰余金の配当							△143	△143		△143
当期純利益							2,011	2,011		2,011
自己株式の取得									△1,269	△1,269
株式交換による変動額							△2	△2	2,673	2,670
別途積立金の積立						500	△500	－		－
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	500	1,365	1,865	1,403	3,268
当期末残高	1,361	389	389	340	35	19,830	2,250	22,455	△1,468	22,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,925	2,925	22,402
会計方針の変更による累積的影響額			△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,925	2,925	22,394
当期変動額			
剰余金の配当			△143
当期純利益			2,011
自己株式の取得			△1,269
株式交換による変動額			2,670
別途積立金の積立			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,042	1,042	1,042
当期変動額合計	1,042	1,042	4,311
当期末残高	3,968	3,968	26,705

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法、材料貯蔵品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物附属設備を除く建物については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（８～10年）で、定額法により発生した事業年度から償却を行っております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（８～10年）で、定率法により発生時の翌事業年度から償却を行っております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

P C B廃棄物の処理費用に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が7百万円増加し、利益剰余金が7百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
完成工事未収入金	—	2百万円
その他流動資産	58百万円	52百万円
工事未払金	466百万円	382百万円
未払金	0百万円	—

※2 担保資産

	前事業年度	当事業年度
仕入債務の担保（投資有価証券）	156百万円	197百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	0百万円	6百万円
受取利息	0百万円	0百万円
受取配当金	10百万円	13百万円
雑収入	4百万円	2百万円
現物配当に伴う交換利益	—	837百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
機械及び装置	0百万円	—

※3 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
建物	—	0百万円
機械及び装置	2百万円	—
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
解体費用他	6百万円	3百万円
計	8百万円	3百万円

※4 現物配当に伴う交換利益837百万円は、子会社からの現物配当により取得した当社の株式（自己株式）と、保有している子会社株式の帳簿価額のうち、受け入れた当社株式(自己株式)と実質的に引き換えられたとみなされる額との差額であります。

(完成工事原価報告書関係)

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際個別原価計算であり、製造間接費は予定配賦を行っておりますので、実際発生額との差は原価差額としての調整を行っております。

※1 材料費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社からの材料仕入高	1,440百万円	1,782百万円

※2 労務費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	61百万円	77百万円

※3 外注費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する外注費	738百万円	311百万円

※4 経費には以下の項目が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
関係会社に対する運搬費	268百万円	360百万円
退職給付費用	50百万円	43百万円

※5 他勘定振替高

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費	17百万円	0百万円
前期末未成工事支出金に含まれている消費税等の仮払消費税への振替額	24百万円	3百万円
その他	26百万円	6百万円
計	68百万円	10百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	4	2,490
関連会社株式	231	—
計	236	2,490

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
賞与引当金	30百万円	32百万円
工事損失引当金	82	41
退職給付引当金	227	212
役員退職慰労引当金	31	30
環境対策引当金	5	3
繰越欠損金	776	431
その他	90	87
繰延税金資産小計	1,243	840
評価性引当額	△1,243	△588
繰延税金資産合計	—	251
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,605	△1,880
繰延税金資産（負債）の純額	△1,605	△1,628

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	—百万円	231百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,605	△1,860

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	37.8%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	△16.7%
住民税均等割	0.4%	0.5%
留保金課税	—	3.7%
繰延税金資産に対する評価性引当額	△30.5%	△29.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.0%
その他	△0.1%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1%	△2.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は172百万円減少し、法人税等調整額が19百万円、その他有価証券評価差額金が192百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は32百万円減少し、法人税等調整額は32百万円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,563,350	3,393
		三菱商事(株)	600,324	1,453
		東海旅客鉄道(株)	20,000	434
		中部電力(株)	267,204	383
		名古屋鉄道(株)	285,827	137
		(株)大林組	168,751	131
		三菱地所(株)	43,143	120
		北陸電力(株)	75,092	119
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	111,004	103
		近畿日本鉄道(株)	190,500	84
		北海道電力(株)	83,727	79
		京浜急行電鉄(株)	73,612	70
		新日鐵住金(株)	218,888	66
		(株)横河ブリッジホールディングス	47,700	61
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		東北電力(株)	24,096	32
		ブラザー工業(株)	16,808	32
		KDDI(株)	11,400	31
		関西電力(株)	22,049	25
		関西国際空港土地保有(株)	460	23
		中国電力(株)	13,656	21
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,430	21
		東京湾横断道路(株)	400	20
		東京電力(株)	39,523	17
		中部国際空港(株)	304	15
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,099	14
		その他 25銘柄	67,905	56
		小計		7,050,252
計			7,050,252	6,999

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	東海東京 F H0.35 固定コーラブル債 20151016	100	100
		第12回三菱UFJリース(株)無担保社債	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングス クレジットリンク債	100	100
		小計	700	700
投資有価証券	満期保有目的の債券	BTMUキュラソー・ホールディング SR. 878	500	500
		モルガンスタンレー 変動利付債	500	500
		小計	1,000	1,000
計			1,700	1,700

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村日本債券インデックス S A M	289,334,167	314
		小計	—	314
		計	—	314

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,656	8	17	2,647	1,949	52	697
構築物	1,665	45	—	1,711	1,481	28	229
機械及び装置	3,881	81	26	3,935	3,185	178	750
車両運搬具	93	3	—	97	87	3	9
工具、器具及び備品	354	38	0	391	302	24	89
賃貸不動産	4,706	142	—	4,848	2,724	91	2,124
土地	1,074	—	1	1,073	—	—	1,073
リース資産	22	—	—	22	8	4	14
建設仮勘定	45	199	235	9	—	—	9
有形固定資産計	14,499	519	279	14,738	9,739	384	4,999
無形固定資産							
借地権	0	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	51	53	4	99	34	9	65
リース資産	16	—	—	16	5	3	11
ソフトウェア仮勘定	40	13	54	—	—	—	—
その他	7	—	—	7	3	0	4
無形固定資産計	116	66	58	124	42	13	81
長期前払費用	11	4	—	16	4	1	11
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

賃貸不動産 熱田区高齢者介護施設建築工事の振替額 133百万円

建設仮勘定 熱田区高齢者介護施設建築工事及びコンプレッ
サー更新工事 123百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建設仮勘定 熱田区高齢者介護施設建築工事の振替額 134百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	85	110	85	—	110
役員賞与引当金	20	35	20	—	35
完成工事補償引当金 (注) 1	9	11	6	2	11
工事損失引当金 (注) 2	231	69	133	41	126
役員退職慰労引当金	88	14	9	—	93
環境対策引当金	16	—	4	—	12

(注) 1 完成工事補償引当金の「当期減少額 (その他)」は、未使用残高の戻入額であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

② 重要な訴訟事件等

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には、東京都において発行する日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.takigami.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書				
(1) 及びその添付書類、 確認書	事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月30日
	(第77期)	至	平成26年3月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度	自	平成25年4月1日	平成26年6月30日
	(第77期)	至	平成26年3月31日	東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第78期	自	平成26年4月1日	平成26年8月12日
	第1四半期	至	平成26年6月30日	東海財務局長に提出
	第78期	自	平成26年7月1日	平成26年11月14日
	第2四半期	至	平成26年9月30日	東海財務局長に提出
	第78期	自	平成26年10月1日	平成27年2月13日
	第3四半期	至	平成26年12月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書			平成26年7月4日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時 報告書			平成26年11月7日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フ ローの状況に著しい影響を与える事象が発生）の 規定に基づく臨時報告書			平成26年11月14日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フ ローの状況に著しい影響を与える事象が発生）の 規定に基づく臨時報告書			平成26年12月2日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成27年6月26日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 出 進 也 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 堤 紀 彦 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、瀧上工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、瀧上工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成27年6月26日

瀧上工業株式会社

取締役会 御中

五十鈴監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 井 広 伸 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 出 進 也 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 堤 紀 彦 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀧上工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀧上工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。